

日本総合研究所ESGリサーチ
センターマネジャー 村上芽

環境、社会、企業統治に配慮している企業を重視して投資する「ESG投資」が日本でも増えてきた。筆者はESGに関する企業情報を収集し、分析した結果を金融機関に提供する業務に携わっている。ESG投資への注目の高まりが気候変動対策の後押し役を果たす可能性があることを主張したい。

日本でESG投資が伸長してきた要因の1つは、公的年金の積立金を運用し、世界有数のアセットオーナー（資金の出し手）である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の動向だ。

GPIFは2015年9月に「ESGの適切な考慮が企業の持続的成長に資する」という考えを国際的に宣言し、16年7月には国内株式を対象

ESG投資が気候変動対策に

としたESG指数を公募した。これが、金融のバリュチェーンを通じて運用機関や証券会社にESGの考え方を波及させている。

気候変動が経済・社会にとって無視できないリスクであることは科学者はもちろん、世界の中央銀行や金融監督官庁を束ねる金融安定理事会にもすでに認められている。

米国のトランプ大統領は気候変動対策を後退させる政策を打ち出してきたが、筆者は極端に悲観的にならずに済んでいる。それは、気候変動を考慮することが定着しているESG投資があるからである。特に希望を抱かせるのは、ESG投資家のなかでも長期投資家の存在だ。

30～50年、時には100年後を見据えた長期投資家の代表格は、GPIFなどの年金基金である。米カリフォルニア州職員退職年金基金（カル

パース）は、温暖化ガス排出量の多い投資先企業に対して、30年というタイムスパンで、温暖化を十分に食い止める水準まで排出量を減らしていく行動を求めると宣言している。

30年はひとつの政権の在任期間より圧倒的に長い。長期目線で未来の世の中を考えて行動するのが、政治ではなく金融になりうる。その可能性がESG投資家にはある。

日本でESG投資が本格的に根づくためには、この可能性に気づくことが必要だ。金融界が当局や顧客・非政府組織（NGO）などからの要請に加え、内発的に社会の持続可能性に対するESGの価値を認識すれば、商品・サービスのイノベーションも誘発されるはずだ。米国のトランプ大統領の登場をきっかけに、ESG投資への議論が高まれば、それも好都合である。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。